



平成 29 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 名 取締役社長 柴戸 隆成
本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354 東証第一部、福証)
問 合 せ 先 経営企画部長 三好 啓司
(TEL.092-723-2502)

のれんの一時償却の実施及び業績予想の修正について

当社は、平成 29 年 3 月期決算におきまして、下記のとおり当社が保有する連結子会社株式の減損処理（個別決算）及びのれんの一時的償却（連結決算）を行います。

上記処理に伴い、平成 29 年 2 月 7 日に公表しております平成 29 年 3 月期の業績予想（連結）を修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、のれんの一時的償却に伴い、来期以降計上を予定していたのれんの償却負担がなくなることから、平成 28 年 4 月 26 日に公表しております「第 5 次中期経営計画」について一部見直し（上方修正）を行いましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 連結子会社株式の減損処理（個別決算）

当社が保有する連結子会社株式会社熊本銀行及び株式会社親和銀行（以下、「両行」という）の株式について、経営統合時には想定されなかった経営環境の著しい変化、とりわけマイナス金利の影響などを踏まえ株式価値の再評価を行った結果、子会社株式評価損として 1,885 億円を特別損失に計上いたします。

なお、個別決算で計上した特別損失は、連結決算では消去され、「2. のれんの一時的償却（連結決算）」に記述する損失が連結業績への影響額となります。

2. のれんの一時的償却（連結決算）

個別決算において、上記の減損処理を行ったことに伴い、連結貸借対照表に計上されている両行に係るのれん未償却額の全額について一時償却を行い、のれんの償却額として 948 億円を計上いたします。

なお、両行に係るのれん未償却額の全額を償却することから、平成 39 年 3 月期まで毎期 92 億円、平成 40 年 3 月期 31 億円を計上予定でありましたのれんの償却費について、来期（平成 30 年 3 月期）以降なくなることになります。

3. 業績予想の修正

平成 29 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	62,000 百万円	40,000 百万円	46 円 57 銭
今回修正予想 (B)	▲32,800 百万円	▲54,800 百万円	▲63 円 80 銭
増減 (B-A)	▲94,800 百万円	▲94,800 百万円	-
(参考) 前期連結実績 (平成 28 年 3 月期)	71,426 百万円	44,718 百万円	51 円 75 銭

(修正の理由)

連結決算において、両行に係るのれんの一時償却を行うことに伴い、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について、前回予想を同額下回る見込みとなりました。

なお、のれんの一時償却を除けば、業績は概ね予想通り推移しているため、期末配当予想については、修正ございません。

4. 「第 5 次中期経営計画」の見直しについて

今般ののれんの一時償却を行うことに伴い、来期以降計上を予定していたのれんの償却負担がなくなるため、平成 28 年 4 月 26 日付「ふくおかフィナンシャルグループ「第 5 次中期経営計画」の策定について」にて公表しております中期経営計画最終年度（平成 30 年度）の「目標とする経営指標」の計数について以下のとおり変更いたします。

目標とする経営指標		最終年度目標 (平成 30 年度)	
		変更前	変更後
収益性 指標	当期純利益 (連結)	450 億円	540 億円
	ROE	5%以上	7%以上

なお、現在当社では、業績連動型の配当方針（配当テーブル）を採用しておりますが、今般の業績見通しの変更に伴う配当テーブルの見直しはございません。

以 上

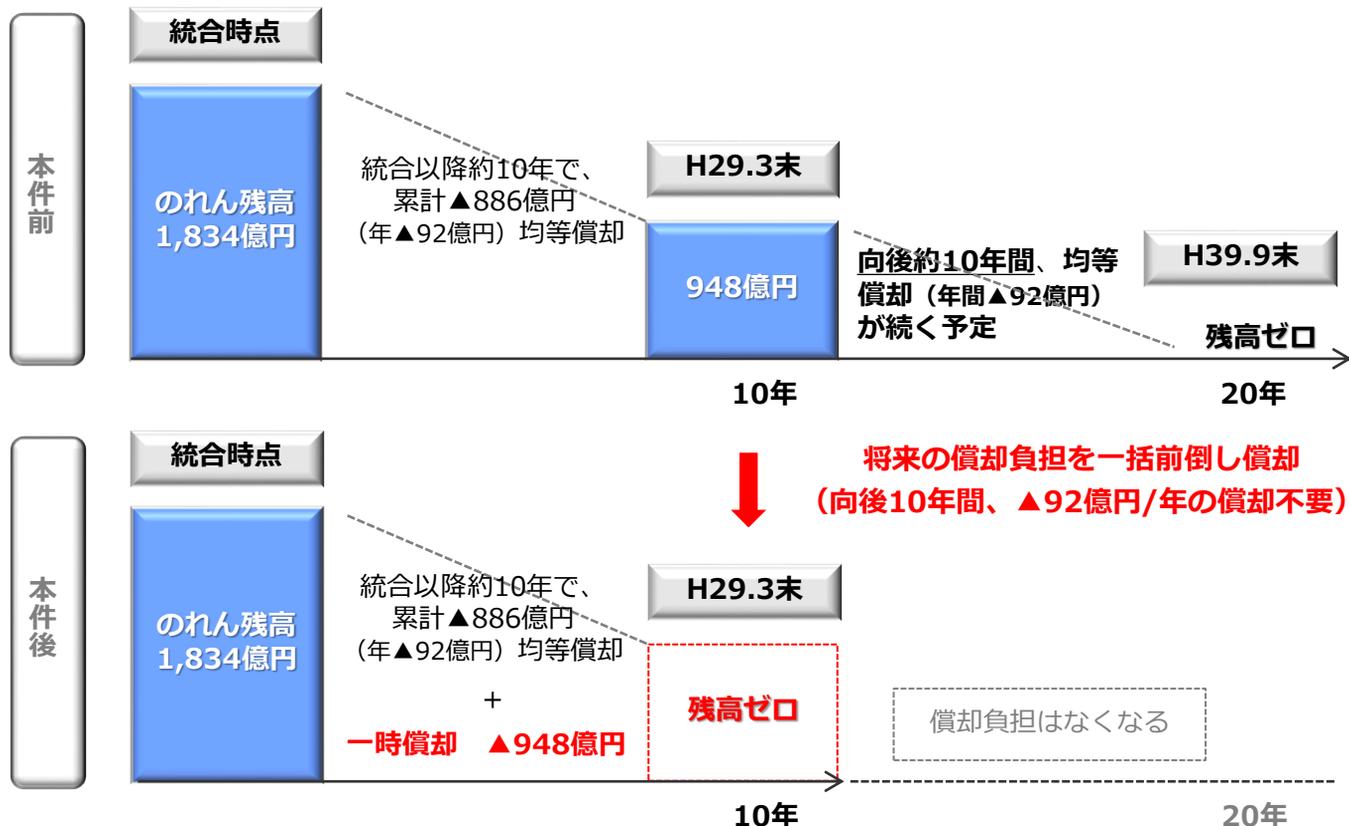
【本件に関するお問い合わせ先】

ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画グループ TEL092-723-2502

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

のれんの償却スケジュール



のれんの一時償却による影響

項目	影響		備考
	当年度	次年度以降	
自己資本比率	→		● のれんの一時償却は、FFG連結自己資本比率に影響は与えない。 (自己資本比率算定上、のれんは既に自己資本から控除)
当期純利益	↓	↑	【当年度】 のれんの一時償却▲948億円の影響 【次年度以降】 償却負担がなくなるため+92億円の影響
ROE (株主資本利益率)	↓	↑	【当年度】 一過性の赤字によりROEはマイナスに低下 【次年度以降】 当期利益が+92億円となるため、ROEは5%→7%程度まで向上
EPS (一株当たり利益)	↓	↑	【当年度】 一過性の赤字によりEPSは低下 【次年度以降】 当期利益が+92億円となるため、EPSは向上
配当 (一株あたり)	→	↑	【当年度】 期末配当は、計画通りを予定 【次年度以降】 当期利益が+92億円となるため、増配

【留意事項】

- 影響の↑↓は、あくまでものれんの一時償却を「行った場合」と「行わなかった場合」との比較であり、その他の要因は一定として記載。
- なお、記載の連結自己資本比率は、銀行法上の自己資本比率を意味する

配当テーブル

連結当期純利益水準			1株あたり配当金目安
500億円以上	～		年間 17円～
450億円以上	～	500億円	年間 15円～
400億円以上	～	450億円	年間 13円～
350億円以上	～	400億円	年間 12円～
300億円以上	～	350億円	年間 11円～
250億円以上	～	300億円	年間 10円～
200億円以上	～	250億円	年間 9円～
150億円以上	～	200億円	年間 8円～
	～	150億円	年間 7円～